

わかりやすく、楽しく伝える沖縄県広報誌

沖縄県

# 美ら島 沖縄

ちゅらしまおきなわ

2024

5

vol.584

無料



特集 令和6年度当初予算のあらまし

読者  
プレゼント

抽選で計10名様に!

詳細はP15をCHECK





沖縄大交易会

# グローバルマーケット戦略課が誕生しました!

県産品も世界へ!

今回の取り組みは「おきなわSDGsアクションプラン」の優先課題④⑤に掲げるSDGs推進の目標となっています。

## 設置背景

県では、令和6年4月、アジア経済戦略課とマーケティング戦略推進課を統合し、グローバルマーケット戦略課を設置しました。

これまで2課において、国内市場と海外市場を分けて県内企業の事業展開を支援してきましたが、国内と海外の市場向け支援策を一本化することにより、今後は国内外に向けて総合的に県内企業の「稼ぐ力」の強化に取り組むとともに、グローバルかつ戦略的な視点からビジネス展開を後押しします。

## 主な業務

- ◆ ブランド戦略、アジア経済戦略の推進
  - ◆ 県産品の国内外に向けた販路の拡大
  - ◆ 国際物流拠点の形成、物流政策の推進
  - ◆ 県海外事務所（北京・上海・香港・台北・シンガポール・ソウル）によるビジネス活動支援の展開 など
- 海外市場の需要や投資を呼び込み、県内経済の中で循環させるとともに、グローバルな視点でヒト・モノ・カネ・情報・技術の交流と連携などによる産業振興に取り組みます。
- また、県民や事業者へ「おきなわブランド戦略」の浸透を図り、行政や団体・企業などさまざまな機関が連携しながらグローバルマー

ケットにおける「おきなわブランド」の推進に取り組みます。

国内市場における県産品の販路拡大などの物産振興を図るとともに、従来のアジアを中心とした取り組みを拡大させ、6つの海外事務所や委託海外駐在員と連携し、北米、オセアニア、インド、中東、ヨーロッパなど幅広い地域も視野に入れながら、付加価値の高い県産品の海外展開を支援し、県内企業の「稼ぐ力」の強化に取り組みます。

那覇空港や那覇港などを中心とした国際物流拠点の形成や新たな物流モデルの検討、沖縄大交易会（国際食品商談会）の開催支援など、さらなる航空・海上物流ネットワークの充実と沖縄から海外へ輸出する貨物量の増加に向けて取り組みます。



那覇港総合物流センター



那覇空港

## 「おきなわSDGs 37アクションプラン」

とは  
沖縄らしいSDGsを推進していくための基本理念や優先課題(①~⑫)などに対応した具体的なアクション、モニタリングの指標などをまとめたものです。



←全文を  
読めます



問い合わせ

グローバルマーケット戦略課 電話：098-866-2340 FAX：098-866-2526



3月 5

### 沖縄自動車道における独自料金及び割引制度の継続要請

池田副知事は、西日本高速道路株式会社大阪本社を訪れ、同社の永田順宏取締役、「沖縄自動車道における独自料金及び割引制度の継続」に関する要請書(県・市長会・町村会の連名)を手交しました。

3月13日(水)、西日本高速道路株式会社において、令和6年3月末をもって終了とされていた、沖縄自動車道の「特別割引」が、「ETC利用車に限り、令和7年3月末まで延長する」との方針が発表されました。

県は、これまで関係要路へ要請を重ね、継続を求めています。今回、ETC車の継続については、これらが受け入れられたものと考えています。



3月 12

### 「能登半島地震被災地派遣職員報告会」を開催

1月1日に発生した令和6年能登半島地震を受けて、復旧・復興の人的支援のために沖縄から被災地へ派遣された職員らが、玉城知事に活動報告を行いました。

これまでにDMATやDPAT、JMAT、DHEAT、日本赤十字社など医療チームの医師や看護師、知事部局職員、教育庁職員、県警察職員などが被災地に派遣され、医療支援や石川県庁支援、被害状況調査、学習支援、安否不明者の捜索活動などに従事しました。

玉城知事は、派遣された職員に労いの言葉を送り、被災地から人的支援の要請があった際には、引き続き協力をお願いしたい旨を述べました。



3月 15

### 沖縄県と那覇市との「災害時等における庁舎の相互使用に関する協定」締結式

沖縄県と那覇市は「災害時等における庁舎の相互使用に関する協定」を締結しました。

本協定は、災害発生時に県または那覇市の本庁舎が機能不全などとなった場合に備え、お互いの庁舎施設の一部を相互利用できるよう取り決めた内容となっています。

災害時における行政機関の統制機能の維持は非常に重要です。

玉城知事は、県民の生命や財産を守るため、市町村や関係機関とのさらなる連携強化を図り、地域防災力の向上と防災意識の啓発に取り組む意向を示しました。



3月 19

### 玉城知事、宮古島の農林水産業を視察

玉城知事は宮古島市を訪れ、市内の農林水産業を視察しました。

同市の農林水産業は、さとうきびや肉用牛をはじめ、ゴーヤーやマンゴーなどの園芸品目の生産拡大が期待されるほか、水産業では、モズクや海ブドウなどの地域の特性をいかした生産振興が図られています。

その一方で、農業者の減少や高齢化、気象災害による農産物被害など、課題への対応が必要となっています。

玉城知事は、農林水産業の集荷施設や製糖工場、家畜セリ市場、生産現場の方々と意見交換を行い、県としても関係機関と連携し、必要な支援を行っていく意向を示しました。



新規就農者の圃場視察

## 5 2024 MAY 美ら島 沖縄

vol.584  
ちゅらしま おきなわ

- 02 沖縄県はSDGsを推進します!  
県産品を世界へ! グローバルマーケット戦略課が誕生しました!
- 03 県政フラッシュ
- 04 特集: 令和6年度当初予算のあらまし
- 06 沖縄産業クロニクル [マスコミ編]
- 08 今こそ取り戻そう! 健康長寿おきなわ!  
タバコの危険性について考えよう!
- 09 県の動き1 5月は自動車税の納付月!!  
県の動き2 スマホアプリでちょっとした健康づくり
- 10 てくてくわがまちさんぽ [糸満市]
- 11 県の動き3 5月12日は「民生委員・児童委員の日」
- 12 情報ひろば
- 14 県の動き4 ご存じですか? 「労働委員会」
- 15 読者プレゼント・広報課から5月のお知らせ・読者の声

### 沖縄の人口・世帯の動き

2024年3月1日現在

**146万9,169人**  
総人口 ※前月比397人減少

**64万4,448世帯**  
世帯数 ※前月比327世帯増加

沖縄県庁広報課  
公式LINE  
@okinawa-government



沖縄県庁広報課  
公式X (旧Twitter)  
@okinawa\_pref



### 今月の表紙

#### 「名護市 普久川滝」

撮影: はてるま こう

しっとりとした空気をまとう豊かな森の中に、清らかな水が流れ込む滝壺。思い切り深呼吸したくなる気持ちのいい場所です。



本号の電子Book版とバックナンバーはホームページでご覧いただけます。

[美ら島沖縄の設置場所] [美ら島沖縄]

県内コンビニ、モノレール各駅等で無料配布しています。また、公共機関や銀行、病院など多くの方が利用する施設でもご覧いただけます。新規設置施設も受け付けていますので、関心のある方は広報課までご連絡ください。なお、全世界向けの戸別配布は致しかねます。ご了承ください。



看護の心をみんなの心に

さまざまなイベント情報はこちら▶

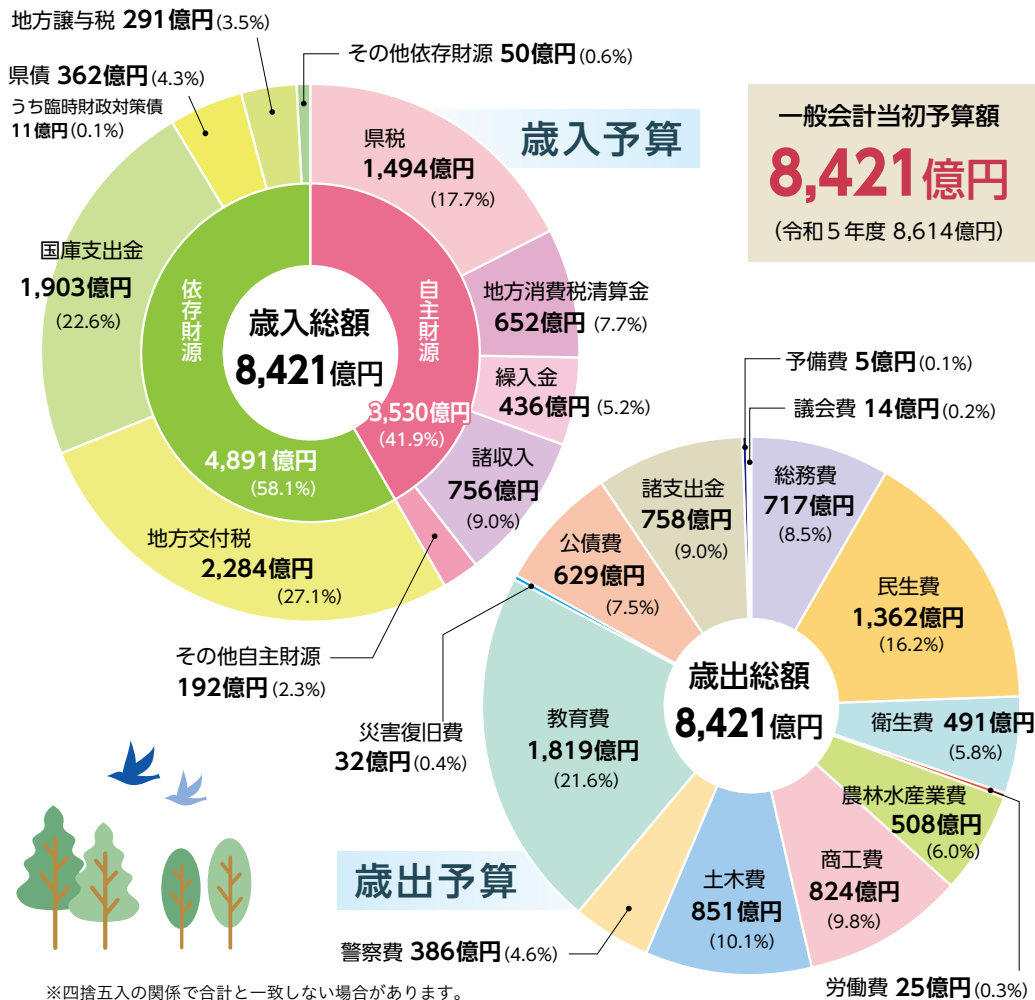
5月12日~18日は「看護週間」です





# 令和6年度当初予算のあらまし

令和6年度の一般会計当初予算は、令和5年度に引き続き8000億円を超える8421億円を計上しています。



## 予算編成の基本的考え方

令和6年度は、自立的発展と住民が豊かさを実感できる社会の実現を目標とする「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の取り組みを加速させ、誇りある豊かな沖縄の未来につなげていく重要な年です。

このため、「強くしなやかな自立型経済の構築」などを柱とする5つの「重点テーマ」を踏まえつつ、沖縄振興予算に加え各省計上予算、より地方財政措置の有利な県債の積極的な活用を図るとともに、変化する社会経済情勢や県民ニーズを捉える確に対応するとの基本的な考え方により、令和6年度当初予算を編成しました。

## 子ども未来部の新設について

「子どもまんなか社会」の実現に向けて、新設する子ども未来部では、子どもの貧困、女性施策、人権、国際的な家庭問題、子育て、要保護児童、母子保健、ひとり親家庭自立などについて、さまざまな支援や対策などの充実・強化を図ります。

子どもの貧困問題の解決に向けた切れ目のない支援の推進

15.4億円 (14.4億円)

誰もが安心して子育てができる環境づくり

456.9億円 (423.0億円)

人権の尊重とジェンダー平等の実現

7.9億円 (7.1億円)

( )内の金額は令和5年度当初予算額



5月12日は看護の日  
看護の心をみんなの心に  
さまざまなイベント情報はこちら▶  
5月12日~18日は「看護週間」です



# 令和6年度重点テーマ別の主な事業

重点テーマとは、各年度の県の施策全般に通底する基本的かつ重要な方向性を定めるものです。県全体として重点的に進むべき方向性を明確

化・共有化し、テーマに沿った施策を分野横断的、重点的、効果的に企画立案し、予算編成などに反映させることで、新・沖縄21世紀ビジョン

基本計画を推進します。  
令和6年度重点テーマと主な事業は、次のとおりです。

## I 強くしなやかな自立型経済の構築

**新** 高付加価値・グローバル展開加速  
事業

経済の再生と持続的な成長を図る、高付加価値県産品のグローバル展開を支援するとともに、引き続き県内企業の稼働力を強化します。

**新** 持続可能な国際観光景観事業

**新** 沖縄観光人材不足緊急対策事業  
持続可能な国際観光地の形成に向け、沿道景観の向上や、観光人材不足に対応する取り組みへの支援などを行います。

**●** 沖縄県マリンタウン国際会議・大型展示場整備運営等事業(設計建設)

大型MICE施設について、事業者公募を行うほか、地元市町村と連携しマリンタウンMICEエリアの形成に取り組みとともに、併設する世界ウチナーンチュセンターの設置にも取り組みます。



マリンタウンMICEエリア

**新** 新規事業

**拡** 令和6年度に予算・取り組みが拡充された事業

## II 安全・安心に暮らせる沖縄へ

**拡** 有機フッ素化合物  
残留実態調査事業

PFOsなどの全県的な土壌および水質調査に取り組みます。



有機フッ素化合物残留実態調査

**新** 消防共同指令センター  
全体更新整備  
支援事業

支援事業

**新** 感染症対応医療提供体制整備事業

危機管理体制について、消防共同指令センターの更新整備を支援するとともに、感染症対応医療提供体制の整備などに取り組みます。

## III 恒久平和の願いと希望の未来の発信

**●** 米軍基地問題情報発信  
強化事業費

**新** 域外交推進事業

**新** 国際平和ネットワーク  
構築事業

米軍基地問題や平和を希求する「沖縄のこころ」を国内外に広く発信します。また、域外交の推進による海外自治体などの

**拡** 第32軍司令部壕保存・公開事業

連携や、国際平和ネットワークの構築・活用などを図ります。

公開事業

第32軍司令部壕の保存・公開について、調査を実施するとともに、有識者委員会を設置し、基本計画を策定します。

## IV 「こどもまんなか社会」の実現に向けた沖縄の未来への投資と支援

**新** 沖縄県こども計画策定  
事業

「沖縄県こども計画(仮称)」を策定し、県が実施するこども施策の総合的かつ効果的な推進を図ります。

**拡** 児童虐待防止対策  
事業費

**拡** 子ども・若者育成支援  
事業

**●** ヤングケアラー  
支援体制強化事業

こどもの安全安心な環境の構築に向け、引き続き、こども・若者への相談支援や、こどもの意見表明など支援員(アドボケート)による支援の実施、ヤングケアラー支援体制強化、児童虐待防止に係る相談体制の強化などを図ります。

## V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

**新** 琉球歴史文化芸術興隆事業

**拡** 沖縄空手世界大会開催事業

文化関連産業と他の産業を結びとともに、沖縄固有の歴史・文化・芸術の継承と発展に向け取り組むほか、第2回沖縄空手少年少女世界大会の開催などに取り組みます。



沖縄空手少年少女世界大会 2024.8/8-12



問い合わせ 財政課 電話：098-866-2095 FAX：098-866-2658



# 第1回 マスコミ編

戦後、世の中がまだ混乱状態にある中で、いち早く報道を始めたのもやはり新聞でした。米軍政府および沖縄民政府の機関

沖繩の近代の生活で最初に報道メディアとして登場したのは、新聞でした。明治時代、琉球王朝を築いた王族、尚家の資本で新聞社が設立されたのがその始まり。その後、時代は、昭和へと移り変わり、太平洋戦争の影響が沖繩にも及び始めた時期に、NHK沖繩放送局の前身である日本放送協会沖繩放送局がラジオ放送を開始。ところが戦争によりラジオも新聞も発信手段を断たれてしまいました。

新聞、ラジオ、テレビは報道から始まり娯楽へと



## 産業の歴史をひもとく年代記 沖縄産業 クロニクル

県民の暮らしに密接に関わる  
さまざまな産業はどう始まった？  
その変遷と展望を紹介します。

監修・山内昌斗(専修大学経営学部教授)



紙として発行されていたうるま新報が琉球新報に改名し発刊、その3年後に沖繩タイムスが創刊。同時期には米軍の指令のもと、ラジオの試験放送もスタート。そこから5年ほどで民間のラジオ放送も始まりました。そ



開通式典での大田政作行政主席(沖繩テレビ放送50年史より)

テレビ放送の  
回線開通は  
大ニュース!

当初、沖繩では日本本土から空輸された番組フィルムを放送していたが、1964年にマイクロ回線(無線回線)が開通すると、沖繩でも日本本土のテレビ放送が直接視聴可能に。開通の折には当時の大田政作琉球政府行政主席が東京で行われた開通式典のテレビ放映を見ながら電話で会話。1960年代は街角のテレビの前にはいつも大きな人だかりができていた。



1969年頃のOHK放送センター内スタジオ収録(NHK沖繩放送局史より)



電気屋の店先でテレビに見入る人々(那覇市歴史博物館提供)



沖繩テレビ開局日の新聞(1959年11月1日/琉球新報)

して、その後時代の中心的メディアとなるテレビ局が開局したのは1959年。ここからマスコミはニュースだけでなく、娯楽番組も多く放送するようになり、その存在価値も大きく変わりました。

戦後の情報源は新聞!  
読者は発行を  
待ちわびていた



1954年頃の琉球放送首里スタジオ(琉球放送50年史より)



那覇市安里に社屋があった時代の沖繩タイムス社(沖繩タイムス社70年史より)



1945年に発行されたウルマ新報(沖縄県公文書館より)



看護の心をみんなの心に

さまざまなイベント情報はこちら▶

5月12日~18日は「看護週間」です





# 沖縄マスコミ年表

- 明治**
- 1893年 尚家資本による新聞社設立
- 昭和**
- 1940年 1県1紙の方針により県内3つの新聞社が沖縄新報へ統合
- 1942年 日本放送協会沖縄放送局(後のNHK沖縄放送局)ラジオ放送開始  
(戦争により1945年放送中止)
- 1945年 琉球新報の前身であるウルマ新報発刊(1951年琉球新報へ改名)
- 1948年 沖縄タイムス創刊
- 1949年 米軍指令でラジオ試験放送
- 1950年 八重山毎日新聞創刊
- 1954年 琉球放送(RBC)ラジオ開局
- 1955年 宮古毎日新聞創刊
- 1957年 極東放送開局
- 1959年 沖縄テレビ(OTV)開局
- 1960年 琉球放送(RBC)がテレビ放送開始
- 1960年 ラジオ沖縄(ROK)開局
- 1968年 宮古新報創刊
- 1972年 鹿児島〜沖縄間カラーマイクロ回線開通(カラーテレビ放送開始)
- 1977年 八重山日報創刊
- 1984年 極東放送解散、新たにエフエム沖縄開局
- 平成**
- 1995年 琉球朝日放送(QAB)開局
- 2006年 テレビワンセグ放送開始
- 2009年 琉球新報、沖縄タイムスタリ廃止
- 2011年 地上波デジタル放送へ全面移行
- 2014年 スマホ・パソコンで聴けるラジオ radikoエリアフリー配信スタート

本部町で録音された  
幻のラジオ音源を  
再現したCDも

当時の報道は  
新聞がメイン!

復帰式典では  
カラー放送で  
東京から中継!



**3** (国立公文書館「コラム 沖縄の日本本土復帰とメディア報道」より)

## 夢の カラーテレビ放送

東京や大阪でテレビ放送がカラーになったのは1960(昭和35)年だが、沖縄で実現したのは復帰の1972(昭和47)年。5月15日の放送開始と同時にモノクロからカラーへ移行。ただ、回線の関係でモノクロとカラーが交互に放送されていた。



**2** (おんがく村より資料提供)

## 復帰前に普及 親子ラジオ

終戦後の物不足の時代、ラジオ受信機は高価で入手が困難。そこで米軍の援助資金で各自治体にラジオ有線放送の共同聴取施設「親子ラジオ」が設置された。自治体のお知らせのほか、民謡や歌謡曲で編成した自主番組が放送され人気を博した。



**1** (琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブ「近代沖縄と新聞」より)

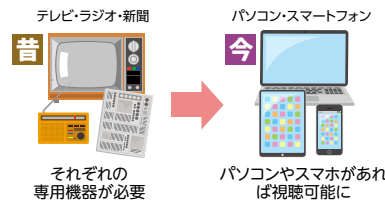
## 明治時代は 新聞激戦期

1893(明治26)年に尚家資本の新聞社設立を皮切りに、寄留商人系資本、地元民間系資本と、15年ほどの間に新聞社の創設が相次ぎ報道競争が勃発。1940(昭和15)年の1県1紙の方針により、当時3社あった新聞社が統合され沖縄新報となった。

### 注目トピックス

## 時代はデジタル! ネットでも確かな情報を発信

インターネットとスマホの普及でマスコミは総デジタル時代を迎えた。新聞はデジタル版、ラジオはインターネットラジオ、テレビは無料動画配信サービスで、既存の機器がなくても視聴できる利便性を図っている。ニュースの信頼性が問われる時代、マスコミのしっかりした取材に基づく確かな報道の重要性はより高まっている。



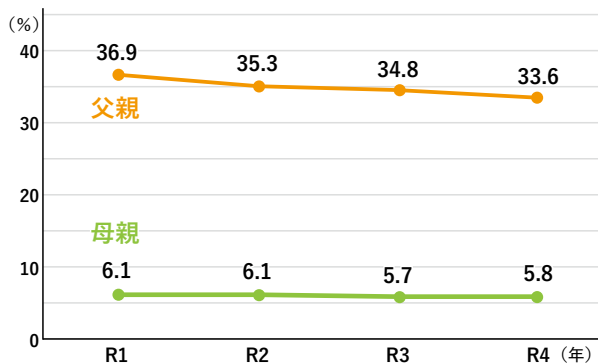


## みんなで止めよう! 最初の一本!

発育期の細胞は感受性が高いため、喫煙開始年齢が早いほど、健康被害が大きく、ニコチン依存も強くなると言われています。ニコチン依存が強くなると、よりタバコをやめにくいと考えられています。また、妊婦本人の喫煙が早産や子どもの低出生体重、発育の遅延につながることも明らかになっています。

家族、特に親が喫煙する姿を子どもに見せることは、子どもの喫煙に対する抵抗感を弱め、将来の喫煙行動に向かわせると考えられています。まず、親が喫煙をやめることで、次世代の子どもたちへの健康影響への悪い連鎖を断ち切りましょう。

### 育児期間中の両親の喫煙率 (乳児前期、1歳6か月、3歳時健診)



## なくそう! 望まない受動喫煙!

本人は喫煙しなくても、身の回りのタバコの煙を吸わされてしまうことを受動喫煙といいます。副流煙\*には発がん性物質やニコチン、一酸化炭素などの有害

物質が主流煙\*の数倍含まれていると言われてしています。

妊婦や子どもへの影響はさらに大きく、特に、子どもがいる場所ではタバコを吸わないことが大切です。

主流煙\*... 喫煙者が吸うタバコの煙  
副流煙\*... タバコが燃えている部分から出る煙

喫煙・受動喫煙対策をもっと知りたい方は、こちらをご覧ください。



沖縄県  
ホームページ



厚生労働省  
ホームページ



## 屋外や住宅部分での喫煙でも 配慮義務があります!

健康増進法では、「喫煙者の配慮義務」が、明記されています。屋外での喫煙はもちろんのこと、庭やベランダなどでの喫煙も近隣の迷惑になっている可能性がありますので、風向きなど考慮し、周囲へ煙が流れないように配慮する必要があります。

## 加熱式タバコにも要注意!

最近は紙巻きタバコに代わり、加熱式タバコ・電子タバコといった、いわゆる「次世代タバコ」が普及しており、既に市場の3割は次世代タバコに移行していると言われてしています。

ニオイが少なく手軽に喫煙できるイメージが先行していますが、ニコチンや多くの化学物質が含まれているため、健康への悪影響が否定できません。

問い合わせ

健康長寿課 電話：098-866-2209 FAX：098-866-2289

広告

